

## 仰望，成熟から俯瞰力へ



特定非営利活動法人  
環境技術支援ネットワーク理事長

福岡大学名誉教授 **樋口 壯太郎**

問題点を把握し、対策を考えることは技術開発等の基本である。その中で環境関連技術は問題解決型技術開発の代表的存在といえる。1960年代にはじまった我が国の高度経済成長は多くの廃棄物を発生させ、まず最終処分場不足に陥った。そこで最終処分場の確保が極めて困難である国土事情から世界に先駆けて焼却施設の導入と普及を図ってきた。さらに排ガス規制やダイオキシン類問題等が発生し、これらをその都度、優れた技術により克服してきた。最終処分場では高度な遮水技術や浸出水処理技術が開発されてきた。これらの開発プロセスの多くは先行する欧米技術を<sup>ぎょうぼう</sup>仰望、導入し、さらなる改良や改善を加えて成熟し、国際的にも最先端の技術となった。しかし高度経済成長から半世紀以上経過した現在、新たな問題点が浮上し始めた。例えば最終処分場では焼却施設で使用されるキレート剤や脱塩処理に伴う副生塩問題が挙げられる。これは廃棄物管理システムが機能していないことに起因している。廃棄物管理システムは排出抑制に始まり収集運搬、焼却・破碎等中間処理、資源化、最終処分場で構成される。これらは本来、有機的に結合してシステムを構成しなくてはならないが実際には、単なる処理移行プロセスとなっている。各プロセスではその機能を満足するための努力（技術開発）は行われているが、それが他のプロセスに及ぼす影響については殆ど配慮されてこなかった。このため上流側プロセスのバトンを受けた下流側プロセスでは新たな問題に直面し、技術開発を行わなければならない。すなわち我が国の中間処理プロセスや最終処分プロセスの技術はこれまで対症療法的、事後処理的対応により形成されてきたと云える。このため廃棄物管理システム全体としてみた場合、経済性や効率性は必ずしも最適システムとは云えない状況となっている。これからの総合環境装置企業は各プロセスの技術の向上を図ると共に環境問題をシステムとしてとらえ各プロセスの技術の向上に伴う副次的影響を経済面、環境面等総合的に予測、分析評価することが求められる。すなわち<sup>ふかん</sup>俯瞰し評価するシステムが必要である。これにより企業価値を高め、さらなる社会貢献をすることが可能である。そのためには廃棄物管理に携わる方々がこれらの問題を共有し、縦割り組織を超え、理想的な廃棄物管理システム構築のために協働することが必要不可欠である。